

| | | | |
|------------|---------------------|----|--------|
| 機 関 名 | 慶應義塾大学, 京都大学経済研究所 | | |
| 拠点のプログラム名称 | 市場の高質化と市場インフラの総合的設計 | | |
| 中核となる専攻等名 | 経済学研究科経済学専攻 | | |
| 事業推進担当者 | (拠点リーダー) 吉野 直行 | 教授 | 外 24 名 |

〔拠点形成の目的〕

本拠点の事業は「市場の質理論」という共通の視点に成り立つ。この理論では、産業革命のように、本源的生産力が急速に上昇すると、法律・文化・慣習等、市場を取り巻く要素(市場インフラ)が陳腐化し、市場の質を低下させ、経済危機に至るとされる。当初の拠点形成計画調書(当初調書, 2008年2月提出)では、「サブプライム問題など、現代経済の多くの問題が市場の質の低さに起因する」と強調し、深刻な危機に至る危惧を表明した。この危惧は2008年9月の世界金融危機によって現実となり、2009年2月には日本学術会議と共同で緊急シンポジウムを開くなど、「市場の質理論」の重要性が広く認識されるようになった。

本拠点では、市場の高質化という問題意識のもと、21世紀COEの研究を継承し、より現実に密着した政策的研究を目指している。その中核的テーマは(1)「市場の質のダイナミクス」の複雑系分析、(2)我が国の労働市場の質のダイナミクスを検証するためのパネルデータの構築と実証、(3)応用経済学、歴史、企業制度など様々な視点からの「市場の質理論」の検証、(4)「市場高質化」という市場原理主義に代わる新しい政策理念の提示と具体的な導入、という4点に集約される。また教育面では、魅力ある教育システムを構築し、将来にわたり本拠点の研究を発展させ、市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成することを目的としている。こうした教育研究活動を通じて、高質な市場を有する世界経済の構築や金融危機後の経済再生に寄与していくことが本拠点の究極の目標である。

〔拠点形成計画及び進捗状況の概要〕

本拠点では、組織的な教育研究を遂行するという当初計画のもとで、大きな成果を上げてきた。教育面では、当初、(1)拠点独自の教育カリキュラムを運営し、(2)多数の大学院生や若手研究者の研究環境を整え、(3)資金的援助を行い、(4)セミナー、国内学会、国際学会などでの報告により大学での教育担当に必要な技能を学ばせ、(5)政府機関や企業に働きかけて研究職への就職の道を広げるといった本拠点独自の計画を立てた。また、開かれた大学とすべく、研究科と連携し大学院教育の制度改革を行い、大学本体と連携し留学生支援制度や奨学金制度を導入するといった計画を立てた。これらは着実に実現されたが、今後、さらに充実させ、強化する計画である。研究面では、国内学会やシンポジウムなど、これまで行ってきた活動計画を継続する。さらに京大メンバーと協力し、若手も巻き込んで、海外で国際会議を主催し、海外学会でセッションを開催するなど、拠点の研究成果の海外での直接発信を強める計画である。

全体として当初の目的は着実に達成できた。当初の期待以上の成果を上げた部分として、教育面では、国際的な一流学術誌もふくめた、若手研究者による論文公刊が特筆される。魅力ある大学とするための研究科、大学本体の取り組みによって、博士課程の教育が大きく活性化した。申請書採択時に留意事項として示された課程博士取得者の増大という課題も、21世紀COE以前の年平均6.7人、21世紀COE時代の7.6人から、グローバルCOE開始以降は12人となり、大幅に増加できた。また、事業推進担当者のネットワークに支援され、多数の若手研究員が大学や政府機関・企業へと就職し、活躍中である。

我々は、21世紀COEの研究成果として、『市場の質を資源配分の効率性と価格形成の公正性という二つ』(当初調書)の指標で定義するという見方をしめた。この考え方に立脚し、本拠点では、樋口を中心に、我が国の労働市場の質の解明に資すべく、パネルデータを設計・構築してきた。グローバルCOE申請書作成時の3コーホートのデータでは十分な実証研究もできず、採択時留意事項では、「理論と実証のインターフェイス」の配慮が欠けるという指摘を受けた。しかし、データの蓄積が進むことで「理論と実証のインターフェイス」も精緻化され、我が国の労働市場の質を厳密な形で実証的に分析することが可能になった。その結果、これに関して出版された論文も急増している。パネルデータの構築の社会的意義が認められ、本拠点が生んだパネルデータ設計・解析センターは文部科学省により共同利用・共同研究拠点として認可を受けた。さらに、本拠点の主張する「市場主義的公共事業」という考え方は、21世紀COE時代から継続して、国際機関や各国の経済政策に大きな影響を与えてきている。

理論研究では、「理論と実証のインターフェイス」の確立とともに、「市場の質のダイナミクス」の複雑系分析に力を入れ、産業革命と市場の質の間の複雑系動学の解明に向け、基礎的な研究成果を得た。京大経済研究所との連携の最大の目的はその国際的ネットワークを生かした魅力ある教育の提供にある。同時に、最先端の複雑系研究者である京大メンバーとの連携で、「市場の質のダイナミクス」を複雑系モデルによって解明することも当初計画の重点である。連携により、市場の質の複雑系分析に突破口を生み、市場の質という概念の重要性を複雑系研究者の間に浸透させ、今後の共同研究の糸口を作った。このように市場の質という視点に立つ共同研究の輪を大きく広げたことも、グローバルCOEの活動の大きな成果と考える。

(総括評価)

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。

(コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、オーバーヘッド分を大学が補助するなど十分に行われており、評価できる。

拠点形成全体については、「「市場の質経済学」研究センター」と「パネルデータ設計・解析センター」が既に設置されており、この両センターを基軸にユニークな教育研究拠点として発展することを目指して、これまで活発な活動が展開されてきた。特に「パネルデータ設計・解析センター」は、文部科学省より共同利用・共同研究拠点として認定を受け、本事業とは別の独立した資金的基盤が確保されたことは評価できる。

人材育成面については、様々な大学院教育に関する改革が行われており、経済的支援を含め、若手研究者が能力を十分に発揮できるような仕組みがいくつか導入されてきた。更に、海外への研究・留学支援制度の整備や、多様な募集システムの形成による国際ネットワークを駆使した優秀な大学院学生の確保など、国際的に通用する人材の育成にも努力している。

研究活動面については、理論面においても、また、それに基づく実証面においても次々に論文が公表され、一定の成果があがっている。国際的な学術雑誌へも相当数の論文が掲載されており、「理論と実証のインターフェイス」の点においても、意識的な改善努力が認められる。しかし、国際的に卓越した教育研究拠点形成という観点からみると、研究活動面ではまだ改善の余地があり、更なる努力が必要である。特に論文の質については、世界トップレベルの雑誌に公表されている論文は少なく、研究面で世界をリードするインパクトのある研究成果が望まれるなど、研究成果の質と量の両面において一層の改善が期待される。

採択時の留意事項への対応については、課題であった課程博士授与数において一定の改善はみられるが、より一層の努力が必要と判断される。

今後の展望については、「市場の質」という切り口からの議論は新しく、この概念の定義についての改善の努力は評価できるとはいえ、「市場の質」理論に関する統一的理解が一層進むことが望まれる。